

平成29年度

計 算 書 類

(自)平成29年4月1日

(自)平成30年3月31日

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

東 扶 美

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	80,000	50,000	30,000	
	経常経費補助金収入	4,436,000	4,438,788	△2,788	
	受託金収入	480,000	477,500	2,500	
	事業収入	100,000	272,200	△172,200	
	介護保険事業収入	40,576,000	38,678,894	1,897,106	
	障害福祉サービス等事業収入	3,900,000	3,174,370	725,630	
	受取利息配当金収入	5,000	386	4,614	
	その他の収入	12,000	58,988	△46,988	
	事業活動収入計(1)	49,589,000	47,151,126	2,437,874	
	支出				
	人件費支出	43,112,000	36,614,668	6,497,332	
	事業費支出	3,462,000	2,277,215	1,184,785	
	事務費支出	4,033,000	3,209,784	823,216	
施設整備等による収支	共同募金配分金事業費支出	2,736,673	2,729,609	7,064	
	助成金支出	10,000	6,000	4,000	
	負担金支出	50,000	21,000	29,000	
	流動資産評価損等による資金減少額	10,000		10,000	
	事業活動支出計(2)	53,413,673	44,858,276	8,555,397	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,824,673	2,292,850	△6,117,523	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	149,040	149,040	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	149,040	149,040	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△149,040	△149,040	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,973,713	2,143,810	△6,117,523	
前期末支払資金残高(12)		7,850,220	7,850,220	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,876,507	9,994,030	△6,117,523	

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	50,000	80,000	△30,000
	経常経費補助金収益	4,438,788	2,510,088	1,928,700
	受託金収益	477,500	575,500	△98,000
	事業収益	272,200	49,600	222,600
	介護保険事業収益	38,678,894	37,226,712	1,452,182
	障害福祉サービス等事業収益	3,174,370	3,675,740	△501,370
	サービス活動収益計(1)	47,091,752	44,117,640	2,974,112
	費用			
	人件費	37,917,068	45,785,163	△7,868,095
	事業費	2,277,215	2,543,266	△266,051
	事務費	3,209,784	2,732,182	477,602
	共同募金配分金事業費	2,729,609	2,167,343	562,266
	助成金費用	6,000	8,400	△2,400
サービス活動外増減の部	負担金費用	21,000	21,000	0
	減価償却費	29,943	49,080	△19,137
	サービス活動費用計(2)	46,190,619	53,306,434	△7,115,815
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	901,133	△9,188,794	10,089,927
	収益			
	受取利息配当金収益	386	1,271	△885
	その他のサービス活動外収益	58,988	52,640	6,348
	サービス活動外収益計(4)	59,374	53,911	5,463
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	59,374	53,911	5,463
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	960,507	△9,134,883	10,095,390
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	960,507	△9,134,883	10,095,390
	前期繰越活動増減差額(12)	7,911,064	9,045,947	△1,134,883
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,871,571	△88,936	8,960,507
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		8,000,000	△8,000,000
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,871,571	7,911,064	960,507

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成30年 3月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,865,047	10,313,011	13,178,058	0	13,178,058
現金預金	2,433,576	5,410,741	7,844,317		7,844,317
事業未収金	400,000	4,902,270	5,302,270		5,302,270
未収補助金	31,471		31,471		31,471
固定資産	1,147,180	2,032,761	3,179,941		3,179,941
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	147,180	2,032,761	2,179,941		2,179,941
車両運搬具	2	1	3		3
器具及び備品	147,178		147,178		147,178
ソフトウェア		32,760	32,760		32,760
社協運用積立資産		2,000,000	2,000,000		2,000,000
資産の部合計	4,012,227	12,345,772	16,357,999	0	16,357,999
流動負債	2,308,663	2,177,765	4,486,428	0	4,486,428
事業未払金	1,463,609	997,956	2,461,565		2,461,565
預り金	13,987	0	13,987		13,987
職員預り金	653,837	54,639	708,476		708,476
賞与引当金	177,230	1,125,170	1,302,400		1,302,400
固定負債					
負債の部合計	2,308,663	2,177,765	4,486,428	0	4,486,428
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
第1号基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の積立金		2,000,000	2,000,000		2,000,000
社協運用積立金		2,000,000	2,000,000		2,000,000
次期繰越活動増減差額	703,564	8,168,007	8,871,571	0	8,871,571
(うち当期活動増減差額)	△ 205,433	1,165,940	960,507	0	960,507
純資産の部合計	1,703,564	10,168,007	11,871,571	0	11,871,571
負債及び純資産の部合計	4,012,227	12,345,772	16,357,999	0	16,357,999

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

第一号第三様式

勘定科目		地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	(単位:円) 事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	50,000		50,000		50,000
	経常経費補助金収入	4,438,788		4,438,788		4,438,788
	受託金収入	477,500		477,500		477,500
	事業収入	272,200		272,200		272,200
	介護保険事業収入		38,678,894	38,678,894		38,678,894
	障害福祉サービス等事業収入		3,174,370	3,174,370		3,174,370
	受取利息配当金収入	386		386		386
	その他の収入	54,988	4,000	58,988		58,988
	事業活動収入計(1)	5,293,862	41,857,264	47,151,126		47,151,126
支出	人件費支出	3,869,730	32,744,938	36,614,668		36,614,668
	事業費支出		2,277,215	2,277,215		2,277,215
	事務費支出	2,693,863	515,921	3,209,784		3,209,784
	共同募金配分金事業費支出	2,729,609		2,729,609		2,729,609
	助成金支出	6,000		6,000		6,000
	負担金支出	21,000		21,000		21,000
	事業活動支出計(2)	9,320,202	35,538,074	44,858,276		44,858,276
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,026,340	6,319,190	2,292,850		2,292,850
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	固定資産取得支出	149,040		149,040		149,040
	施設整備等支出計(5)	149,040		149,040		149,040
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 149,040		△ 149,040		△ 149,040
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	4,000,000		4,000,000	△ 4,000,000	0
	その他の活動収入計(7)	4,000,000		4,000,000	△ 4,000,000	0
	拠点区分間繰入金支出		4,000,000	4,000,000	△ 4,000,000	0
	その他の活動支出計(8)		4,000,000	4,000,000	△ 4,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,000,000	△ 4,000,000	0	0	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 175,380	2,319,190	2,143,810	0	2,143,810
	前期末支払資金残高(11)	908,994	6,941,226	7,850,220		7,850,220
	当期末支払資金残高(10)+(11)	733,614	9,260,416	9,994,030	0	9,994,030

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

第二号第三様式

勘定科目		地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	寄附金収益	50,000		50,000		50,000
	経常経費補助金収益	4,438,788		4,438,788		4,438,788
	受託金収益	477,500		477,500		477,500
	事業収益	272,200		272,200		272,200
	介護保険事業収益		38,678,894	38,678,894		38,678,894
	障害福祉サービス等事業収益		3,174,370	3,174,370		3,174,370
	サービス活動収益計(1)	5,238,488	41,853,264	47,091,752		47,091,752
	人件費	4,046,960	33,870,108	37,917,068		37,917,068
	事業費		2,277,215	2,277,215		2,277,215
	事務費	2,693,863	515,921	3,209,784		3,209,784
サービス活動増減の部	共同募金配分金事業費	2,729,609		2,729,609		2,729,609
	助成金費用	6,000		6,000		6,000
	負担金費用	21,000		21,000		21,000
	減価償却費	1,863	28,080	29,943		29,943
	サービス活動費用計(2)	9,499,295	36,691,324	46,190,619		46,190,619
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,260,807	5,161,940	901,133		901,133
	受取利息配当金収益	386		386		386
	その他のサービス活動外収益	54,988	4,000	58,988		58,988
	サービス活動外収益計(4)	55,374	4,000	59,374		59,374
	サービス活動外費用計(5)					
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55,374	4,000	59,374		59,374
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 4,205,433	5,165,940	960,507		960,507
	拠点区分間繰入金収益	4,000,000		4,000,000	△ 4,000,000	0
	特別収益計(8)	4,000,000		4,000,000	△ 4,000,000	0
	拠点区分間繰入金費用		4,000,000	4,000,000	△ 4,000,000	0
	特別費用計(9)		4,000,000	4,000,000	△ 4,000,000	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,000,000	△ 4,000,000	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 205,433	1,165,940	960,507	0	960,507
	前期繰越活動増減差額(12)	908,997	7,002,067	7,911,064	0	7,911,064
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	703,564	8,168,007	8,871,571	0	8,871,571
活動増減の部	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	703,564	8,168,007	8,871,571	0	8,871,571

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
平成30年 3月31日現在

第三号第三様式

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	介護・障害事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	2,865,047	10,313,011	13,178,058	0	13,178,058
現金預金	2,433,576	5,410,741	7,844,317		7,844,317
事業未収金	400,000	4,902,270	5,302,270		5,302,270
未収補助金	31,471		31,471		31,471
固定資産	1,147,180	2,032,761	3,179,941		3,179,941
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	147,180	2,032,761	2,179,941		2,179,941
車両運搬具	2	1	3		3
器具及び備品	147,178		147,178		147,178
ソフトウェア		32,760	32,760		32,760
社協運用積立資産		2,000,000	2,000,000		2,000,000
資産の部合計	4,012,227	12,345,772	16,357,999	0	16,357,999
流動負債	2,308,663	2,177,765	4,486,428	0	4,486,428
事業未払金	1,463,609	997,956	2,461,565		2,461,565
預り金	13,987	0	13,987		13,987
職員預り金	653,837	54,639	708,476		708,476
賞与引当金	177,230	1,125,170	1,302,400		1,302,400
固定負債					
負債の部合計	2,308,663	2,177,765	4,486,428	0	4,486,428
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
第1号基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の積立金		2,000,000	2,000,000		2,000,000
社協運用積立金		2,000,000	2,000,000		2,000,000
次期繰越活動増減差額	703,564	8,168,007	8,871,571	0	8,871,571
(うち当期活動増減差額)	△ 205,433	1,165,940	960,507	0	960,507
純資産の部合計	1,703,564	10,168,007	11,871,571	0	11,871,571
負債及び純資産の部合計	4,012,227	12,345,772	16,357,999	0	16,357,999

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形固定資産一定額法
 - ・ 無形固定資産一定額法
 - ・ リース資産 ー 該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金ー 該当なし
 - ・ 賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

従来、重要性が乏しく引当金の見積りを合理的に見積もる事が出来なかったため、本来の会計処理によらず、簡便的な会計処理を採用していたが、重要性が増した事及び引当金を合理的に見積もる事が可能となったため、当事業年度より賞与引当金を計上している。なお、当該引当金を計上した事により「サービス活動増減差額」「経常増減差額」「当期活動増減差額」がそれぞれ1,302,400円減少している。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
中小企業退職金共済を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
事業区分が一つであるため、作成は省略している。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
公益事業・収益事業を行っていないため、作成は省略している。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 地域福祉事業拠点区分
 - ア 法人運営事業
 - イ 心配ごと相談所事業
 - ウ 共同募金配分金事業
 - エ 福祉サービス利用援助事業
 - オ 生活福祉資金貸付事業
 - ② 介護・障害事業拠点区分
 - ア 居宅介護等事業
 - イ 居宅介護支援事業
 - ウ 障害福祉サービス事業
 - エ 移動支援事業
 - オ 生活支援体制整備事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
--	------	---------	-------

その他の固定資産			
車輦運搬具	3,496,850	3,496,847	3
器具及び備品	491,640	344,462	147,178
小計	3,988,490	3,841,309	147,181
合計	3,988,490	3,841,309	147,181

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,302,270	0	5,302,270
未収補助金	31,471	0	31,471
合計	5,333,741	0	5,333,741

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附金収益明細書

(自) 平成29 年 4月 1日 (至) 平成30年 3 月31 日

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					地位福祉事業		
その他	経常	1	50,000		50,000		
			0				
			0				
			0				
区分小計		1	50,000	0	50,000	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		1	50,000	0	50,000	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

別紙3(③)

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	(単位:円) 交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						地域福祉事業		
高取町 社会福祉団体運営補助金	その他	2,000,000		2,000,000		2,000,000		
奈良県共同募金会 一般配分金		1,474,165		1,474,165		1,474,165		
奈良県共同募金会 歳末助け合い		940,472		940,472		940,472		
区分小計		4,414,637	0	4,414,637	0	4,414,637	0	0
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		4,414,637	0	4,414,637	0	4,414,637	0	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成29 年 4月 1日 (至) 平成30年 3 月31 日

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護・障害事業拠点	地域福祉事業拠点	介護保険収入	4,000,000	当期の経費

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳			
			地域福祉事業			
前年度末残高		1,000,000	1,000,000	0		0
第一号基本金	第一号基本金	1,000,000	1,000,000			
	第二号基本金	0				
	第三号基本金	0				
	当期組入額					
		0				
		0				
	計	0	0	0		0
	当期取崩額					
		0				
		0				
計	0	0	0		0	
第二号基本金	当期組入額					
		0				
		0				
	計	0	0	0		0
	当期取崩額					
		0				
第三号基本金	当期組入額					
		0				
		0				
	計	0	0	0		0
	当期取崩額					
		0				
当期末残高		1,000,000	1,000,000	0		0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000		0		0
第二号基本金	0	0		0		0
第三号基本金	0	0		0		0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	80,000	50,000	30,000	
	寄附金収入	80,000	50,000	30,000	
	経常経費補助金収入	4,436,000	4,438,788	△2,788	
	市区町村補助金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	市区町村補助金収入	2,000,000	2,000,000	0	
	補助金収入	20,000	24,151	△4,151	
	補助金収入	20,000	24,151	△4,151	
	共同募金配分金収入	2,416,000	2,414,637	1,363	
	一般募金配分金収入	1,475,000	1,474,165	835	
	歳末たすけあい配分金収入	941,000	940,472	528	
	受託金収入	480,000	477,500	2,500	
	都道府県社協受託金収入	480,000	477,500	2,500	
	都道府県社協受託金収入	480,000	477,500	2,500	
	事業収入	100,000	272,200	△172,200	
	利用料収入	100,000	272,200	△172,200	
	受取利息配当金収入	5,000	386	4,614	
	その他の収入	8,000	54,988	△46,988	
	雑収入	8,000	54,988	△46,988	
	雑収入	8,000	54,988	△46,988	
	事業活動収入計(1)	5,109,000	5,293,862	△184,862	
支出	人件費支出	4,673,000	3,869,730	803,270	
	職員給料支出	3,107,000	2,445,341	661,659	
	職員賞与支出	597,000	391,502	205,498	
	非常勤職員給与支出	25,000	11,000	14,000	
	退職給付支出	144,000	183,360	△39,360	
	法定福利費支出	800,000	838,527	△38,527	
	事務費支出	2,813,000	2,693,863	119,137	
	福利厚生費支出	130,000	127,810	2,190	
	旅費交通費支出	81,000	71,720	9,280	
	研修研究費支出	50,000		50,000	
	事務消耗品費支出	359,000	351,831	7,169	
	印刷製本費支出	70,000		70,000	
	車輛燃料費支出	35,000	62,690	△27,690	
	修繕費支出	150,000	94,241	55,759	
	通信運搬費支出	351,000	383,087	△32,087	
	会議費支出	5,000		5,000	
	広報費支出	30,000	0	30,000	
	業務委託費支出	400,000	321,004	78,996	
	その他の委託費支出	400,000	321,004	78,996	
	手数料支出	60,000	40,968	19,032	
	保険料支出	87,000	165,501	△78,501	
	貸借料支出	813,000	946,877	△133,877	
	租税公課支出	10,000	3,900	6,100	
	保守料支出	27,000		27,000	
	渉外費支出	40,000	32,200	7,800	
	諸会費支出	85,000	76,000	9,000	
	雑支出	30,000	16,034	13,966	
	雑支出	30,000	16,034	13,966	
	共同募金配分金事業費支出	2,736,673	2,729,609	7,064	
	一般募金配分金事業費支出	1,595,673	1,789,137	△193,464	
	老人福祉活動費支出	325,000	280,215	44,785	
	障害児・者福祉活動費支出	50,000	30,000	20,000	
	児童・青少年福祉活動費支出	20,000	199,684	△179,684	
	福祉育成・援助活動費支出	300,673	191,078	109,595	
	ボランティア活動育成事業費支出	900,000	1,088,160	△188,160	
	歳末たすけあい配分金事業費支出	1,141,000	940,472	200,528	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	助成金支出	10,000	6,000	4,000	
	助成金支出	10,000	6,000	4,000	
	助成金支出	10,000	6,000	4,000	
	負担金支出	50,000	21,000	29,000	
	負担金支出	50,000	21,000	29,000	
	負担金支出	50,000	21,000	29,000	
	事業活動支出計(2)	10,282,673	9,320,202	962,471	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,173,673	△4,026,340	△1,147,333	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出	149,040	149,040	0	
	器具及び備品取得支出	149,040	149,040	0	
	施設整備等支出計(5)	149,040	149,040	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△149,040	△149,040	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	4,000,000	4,000,000	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,000,000	4,000,000	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,322,713	△175,380	△1,147,333	
前期末支払資金残高(12)		908,994	908,994	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△413,719	733,614	△1,147,333	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	50,000	80,000	△30,000
	寄附金収益	50,000	80,000	△30,000
	経常経費補助金収益	4,438,788	2,510,088	1,928,700
	市区町村補助金収益	2,000,000		2,000,000
	市区町村補助金収益	2,000,000		2,000,000
	補助金収益	24,151	41,640	△17,489
	補助金収益	24,151	41,640	△17,489
	共同募金配分金収益	2,414,637	2,468,448	△53,811
	一般募金配分金収益	1,474,165	1,574,780	△100,615
	歳末たすけあい配分金収益	940,472	893,668	46,804
	受託金収益	477,500	575,500	△98,000
	都道府県社協受託金収益	477,500	575,500	△98,000
	都道府県社協受託金収益	477,500	575,500	△98,000
	事業収益	272,200	49,600	222,600
	利用料収益	272,200	49,600	222,600
サービス活動収益計(1)		5,238,488	3,215,188	2,023,300
サービス活動増減の部 費用	人件費	4,046,960	5,947,830	△1,900,870
	職員給料	2,445,341	4,035,060	△1,589,719
	職員賞与	391,502	849,314	△457,812
	賞与引当金繰入	177,230		177,230
	非常勤職員給与	11,000	13,200	△2,200
	退職給付費用	183,360	143,868	39,492
	法定福利費	838,527	906,388	△67,861
	事業費		27,511	△27,511
	通信運搬費		25,600	△25,600
	損害保険料		1,911	△1,911
	事務費	2,693,863	2,195,326	498,537
	福利厚生費	127,810	139,300	△11,490
	旅費交通費	71,720	46,880	24,840
	研修研究費		46,860	△46,860
	事務消耗品費	351,831	298,971	52,860
	車輛燃料費	62,690	79,006	△16,316
	修繕費	94,241		94,241
	通信運搬費	383,087	363,494	19,593
	会議費		7,500	△7,500
	業務委託費	321,004	64,800	256,204
	その他の委託費	321,004	64,800	256,204
	手数料	40,968	88,304	△47,336
	保険料	165,501	85,019	80,482
	賃借料	946,877	829,070	117,807
	租税公課	3,900	1,050	2,850
	保守料		26,136	△26,136
	渉外費	32,200	33,042	△842
	諸会費	76,000	80,770	△4,770
	雑費	16,034	5,124	10,910
	雑費	16,034	5,124	10,910
	共同募金配分金事業費	2,729,609	2,167,343	562,266
	一般募金配分金事業費	1,789,137	1,337,804	451,333
	老人福祉活動費	280,215	276,513	3,702
	障害児・者福祉活動費	30,000	35,942	△5,942
	児童・青少年福祉活動費	199,684		199,684
	福祉育成・援助活動費	191,078		191,078
	ボランティア活動育成事業費	1,088,160	1,025,349	62,811
	歳末たすけあい配分金事業費	940,472	829,539	110,933
	助成金費用	6,000	8,400	△2,400
	助成金費用	6,000	8,400	△2,400

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	助成金費用	6,000	8,400	△2,400
	負担金費用	21,000	21,000	0
	負担金費用	21,000	21,000	0
	負担金費用	21,000	21,000	0
	減価償却費	1,863	21,000	0
	サービス活動費用計(2)	9,499,295	10,367,410	△868,115
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△4,260,807	△7,152,222	2,891,415
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	386	350	36
	その他のサービス活動外収益	54,988	52,640	2,348
	雑収益	54,988	52,640	2,348
	雑収益	54,988	52,640	2,348
	サービス活動外収益計(4)	55,374	52,990	2,384
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55,374	52,990	2,384
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,205,433	△7,099,232	2,893,799
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	4,000,000	8,000,000	△4,000,000
	特別収益計(8)	4,000,000	8,000,000	△4,000,000
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,000,000	8,000,000	△4,000,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△205,433	900,768	△1,106,201
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	908,997	8,229	900,768
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	703,564	908,997	△205,433
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		703,564	908,997	△205,433

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

第三号第四様式

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,865,047	1,599,570	1,265,477	流動負債	2,308,663	690,576	1,618,087
現金預金	2,433,576	894,130	1,539,446	事業未払金	1,463,609	606,429	857,180
事業未収金	400,000	500,000	△100,000	預り金	13,987	9,391	4,596
未収補助金	31,471	41,640	△10,169	職員預り金	653,837	74,756	579,081
立替金	0	13,800	△13,800	貸与引当金	177,230		177,230
仮払金	0	150,000	△150,000				
固定資産	1,147,180	1,000,003	147,177	固定負債			
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	2,308,663	690,576	1,618,087
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	147,180	3	147,177	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車両運搬具	2	2	0	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	147,178	1	147,177	次期繰越活動増減差額	703,564	908,997	△205,433
				(うち当期活動増減差額)	△205,433	900,768	△1,106,201
				純資産の部合計	1,703,564	1,908,997	△205,433
資産の部合計	4,012,227	2,599,573	1,412,654	負債及び純資産の部合計	4,012,227	2,599,573	1,412,654

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成29年 1月 1日(至)平成30年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	心配ごと相談所事業	民間資金配分事業	福祉サービス利用後 助事業	生活福祉資金貸付事 業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	寄附金収入	50,000					50,000		50,000
	寄附金収入	50,000					50,000		50,000
	経常経費補助金収入	2,000,000		2,414,837	24,151		4,438,988		4,438,988
	市区町村補助金収入	2,000,000					2,000,000		2,000,000
	市区町村補助金収入	2,000,000					2,000,000		2,000,000
	補助金収入				24,151		24,151		24,151
	補助金収入				24,151		24,151		24,151
	共同募金配分金収入			2,414,837			2,414,837		2,414,837
	一般募金配分金収入			1,474,165			1,474,165		1,474,165
	歳末たすけあい配分金収入			940,472			940,472		940,472
	受託金収入	400,000					400,000		400,000
	都道府県福祉受託金収入	400,000				77,500	477,500		477,500
	都道府県福祉受託金収入	400,000				77,500	477,500		477,500
	事業収入	272,200				77,500	349,700		349,700
	利用料収入	272,200					272,200		272,200
支出	受取利息配当金収入	386					386		386
	その他の収入	54,988					54,988		54,988
	雑収入	54,988					54,988		54,988
	雑収入	54,988					54,988		54,988
	事業活動収入計(1)	2,777,571		2,414,837	24,151	77,500	5,293,862		5,293,862
	人件費支出	3,856,730			11,000		3,867,730		3,867,730
	職員給料支出	2,445,341					2,445,341		2,445,341
	職員給与支出	391,302					391,302		391,302
	非常勤職員給与支出				11,000		11,000		11,000
	退職給付支出	183,360					183,360		183,360
	法定福利費支出	838,527					838,527		838,527
	事務費支出	2,613,323	35,000		13,840	31,500	2,693,663		2,693,663
	福利厚生費支出	127,810					127,810		127,810
	経費交通費支出	4,340	35,000		880	31,500	71,720		71,720
	事務消耗品費支出	351,831					351,831		351,831
	印刷通信費支出	62,690					62,690		62,690
	修繕費支出	94,241					94,241		94,241
支出	通信運搬費支出	383,087					383,087		383,087
	業務委託費支出	321,004					321,004		321,004
	その他の委託費支出	321,004					321,004		321,004
	手数料支出	10,968					10,968		10,968
	保険料支出	165,501					165,501		165,501
	賃借料支出	933,917			12,960		946,877		946,877
	租税公課支出	3,900					3,900		3,900
	渉外費支出	32,200					32,200		32,200
	雑金費支出	76,000					76,000		76,000
	雑支出	16,034					16,034		16,034
	雑支出	16,034					16,034		16,034
	共同募金配分金事業費支出	10,000		2,719,609			2,729,609		2,729,609
	一般募金配分金事業費支出	10,000		1,779,137			1,789,137		1,789,137
	老人福祉活動費支出			280,215			280,215		280,215
	障害児・者福祉活動費支出			30,000			30,000		30,000
	児童・青少年福祉活動費支出			199,684			199,684		199,684
	福祉育成・援助活動費支出			191,078			191,078		191,078
	ｽﾌﾟｰﾄ活動育成事業費支出	10,000		1,078,160			1,088,160		1,088,160
	歳末たすけあい配分金事業費支出			940,472			940,472		940,472
支出	助成金支出	6,000					6,000		6,000
	助成金支出	6,000					6,000		6,000
	助成金支出	6,000					6,000		6,000
	負担金支出	21,000					21,000		21,000
	負担金支出	21,000					21,000		21,000
	負担金支出	21,000					21,000		21,000
	事業活動支出計(2)	6,309,253	35,000	2,719,609	24,840	31,500	9,320,202		9,320,202
	事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,531,679	△ 35,000	△ 304,972	△ 689	46,000	△ 4,026,340		△ 4,026,340
支出	施設整備等収入計(4)								
	固定資産取得支出	149,040					149,040		149,040
	器具及び備品取得支出	149,040					149,040		149,040
	施設整備等支出計(5)	149,040					149,040		149,040
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 149,040					△ 149,040		△ 149,040
	拠点区分間繰入金収入	4,000,000					4,000,000		4,000,000
	その他の活動収入計(7)	4,000,000					4,000,000		4,000,000
	その他の活動支出計(8)								
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,000,000					4,000,000		4,000,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	119,281	△ 35,000	△ 304,972	△ 689	46,000	△ 175,380		△ 175,380
支出	前期支払資金繰高(11)	550,416	1,000	300,673	12,500	44,402	908,991		908,991
	当期支払資金繰高(10)+(11)	669,697	△ 33,997	△ 4,399	11,811	90,402	733,611		733,611

地域福祉事業拠点区分 事業活動明細書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

別紙3 (㊦)

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	心配ごと相談所事業	共同募金分配金事業	福祉サービス利用支援 助事業	生活福祉資金貸付事 業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収 益	寄附金収益	50,000					50,000		50,000
	寄附金収益	50,000					50,000		50,000
	経常経費補助金収益	2,000,000		2,414,637	24,151		4,438,788		4,438,788
	市区町村補助金収益	2,000,000					2,000,000		2,000,000
	市区町村補助金収益	2,000,000					2,000,000		2,000,000
	補助金収益				24,151		24,151		24,151
	補助金収益				24,151		24,151		24,151
	共同募金分配金収益			2,414,637			2,414,637		2,414,637
	一般募金分配金収益			1,474,165			1,474,165		1,474,165
	歳末たすけあい配分金収益			940,472			940,472		940,472
	受託金収益	400,000				77,500	477,500		477,500
	郡道府県社協受託金収益	400,000				77,500	477,500		477,500
	郡道府県社協受託金収益	400,000				77,500	477,500		477,500
	事業収益	272,200					272,200		272,200
	利用料収益	272,200					272,200		272,200
サービス活動収益計(1)		2,722,200		2,414,637	24,151	77,500	5,238,488		5,238,488
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	4,035,960			11,000		4,046,960		4,046,960
	職員給料	2,445,341					2,445,341		2,445,341
	職員賞与	391,502					391,502		391,502
	賞与引当金繰入	177,230					177,230		177,230
	非常勤職員給与				11,000		11,000		11,000
	退職給付費用	183,360					183,360		183,360
	法定福利費	838,527					838,527		838,527
	事務費	2,613,523	35,000		13,840	31,500	2,693,863		2,693,863
	福利厚生費	127,810					127,810		127,810
	旅費交通費	4,340	35,000		880	31,500	71,720		71,720
	事務消耗品費	351,831					351,831		351,831
	印刷製本費	62,690					62,690		62,690
	修繕費	94,241					94,241		94,241
	通信運搬費	383,087					383,087		383,087
	業務委託費	321,004					321,004		321,004
	その他の委託費	321,004					321,004		321,004
	手数料	40,968					40,968		40,968
	保険料	165,501					165,501		165,501
	賃借料	933,917			12,960		946,877		946,877
	租税公課	3,900					3,900		3,900
	渉外費	32,200					32,200		32,200
	謝金費	76,000					76,000		76,000
	雑費	16,034					16,034		16,034
	雑費	16,034					16,034		16,034
	共同募金分配金事業費	10,000		2,719,609			2,729,609		2,729,609
	一般募金分配金事業費	10,000		1,779,137			1,789,137		1,789,137
	老人福祉活動費			280,215			280,215		280,215
	障害児・者福祉活動費			30,000			30,000		30,000
	児童・青少年福祉活動費			199,684			199,684		199,684
	福祉育成・援助活動費			191,078			191,078		191,078
	ボランティア活動育成事業費	10,000		1,078,160			1,088,160		1,088,160
	歳末たすけあい配分金事業費			940,472			940,472		940,472
	助成金費用	6,000					6,000		6,000
	助成金費用	6,000					6,000		6,000
	助成金費用	6,000					6,000		6,000
	負担金費用	21,000					21,000		21,000
	負担金費用	21,000					21,000		21,000
	負担金費用	21,000					21,000		21,000
	減価償却費	1,863					1,863		1,863
	サービス活動費用計(2)	6,689,346	35,000	2,719,609	24,840	31,500	9,499,295		9,499,295
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,967,146	△ 35,000	△ 304,972	△ 689	46,000	△ 4,260,807		△ 4,260,807
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	386					386		386
	その他のサービス活動外収益	54,988					54,988		54,988
	雑収益	54,988					54,988		54,988
	雑収益	54,988					54,988		54,988
	サービス活動外収益計(4)	55,374					55,374		55,374
サ ー ビ ス 活 動 外 費 用 の 部	サービス活動外費用計(5)								
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55,374					55,374		55,374
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,911,772	△ 35,000	△ 304,972	△ 689	46,000	△ 4,205,433		△ 4,205,433

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産一定額法

・ 無形固定資産一定額法

・ リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金ー 該当なし

・ 賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

従来、重要性が乏しく引当金の見積りを合理的に見積もる事が出来なかったため、本来の会計処理によらず、簡便的な会計処理を採用していたが、重要性が増した事及び引当金を合理的に見積もる事が可能となったため、当事業年度より賞与引当金を計上している。なお、当該引当金を計上した事により「サービス活動増減差額」「経常増減差額」「当期活動増減差額」がそれぞれ177,230円減少している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 地域福祉事業拠点区分

ア 法人運営事業

イ 心配ごと相談所事業

ウ 共同募金配分金事業

エ 福祉サービス利用援助事業

オ 生活福祉資金貸付事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	1,607,850	1,607,848	2
器具及び備品	491,640	344,462	147,178
小計	2,099,490	1,952,310	147,180
合計	2,099,490	1,952,310	147,180

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	400,000	0	400,000
未収補助金	31,471	0	31,471
合計	431,471	0	431,471

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護・障害事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	40,576,000	38,678,894	1,897,106	
	居宅介護料収入	14,820,000	14,622,329	197,671	
	(介護報酬収入)	13,200,000	13,116,879	83,121	
	介護報酬収入	13,200,000	13,116,879	83,121	
	(利用者負担金収入)	1,620,000	1,505,450	114,550	
	介護負担金収入(公費)	300,000	236,333	63,667	
	介護負担金収入(一般)	1,320,000	1,269,117	50,883	
	居宅介護支援介護料収入	10,200,000	9,597,580	602,420	
	居宅介護支援介護料収入	10,200,000	9,597,580	602,420	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,136,000	5,342,150	1,793,850	
	事業費収入	6,500,000	4,805,348	1,694,652	
	事業負担金収入(公費)	36,000	35,823	177	
	事業負担金収入(一般)	600,000	500,979	99,021	
	利用者等利用料収入	120,000	54,300	65,700	
	居宅介護サービス利用料収入	120,000	54,300	65,700	
	その他の事業収入	8,300,000	9,062,535	△762,535	
	受託事業収入	8,300,000	9,062,535	△762,535	
	障害福祉サービス等事業収入	3,900,000	3,174,370	725,630	
	自立支援給付費収入	2,900,000	2,361,040	538,960	
	介護給付費収入	2,900,000	2,361,040	538,960	
	特定費用収入	10,000	2,200	7,800	
	その他の事業収入	990,000	811,130	178,870	
	受託事業収入	900,000	750,430	149,570	
	その他の事業収入	90,000	60,700	29,300	
	その他の収入	4,000	4,000	0	
	受入研修費収入		4,000	△4,000	
	雑収入	4,000	0	4,000	
	雑収入	4,000	0	4,000	
	事業活動収入計(1)	44,480,000	41,857,264	2,622,736	
	支出				
	人件費支出	38,439,000	32,744,938	5,694,062	
	役員報酬支出	200,000	120,000	80,000	
	職員給料支出	17,470,000	16,182,479	1,287,521	
	職員賞与支出	3,388,000	2,430,818	957,182	
	非常勤職員給与支出	12,385,000	10,350,499	2,034,501	
	退職給付支出	796,000	512,640	283,360	
	法定福利費支出	4,200,000	3,148,502	1,051,498	
	事業費支出	3,462,000	2,277,215	1,184,785	
	消耗器具備品費支出	105,000	5,029	99,971	
	貸借料支出	965,000	685,836	279,164	
	車輛費支出	510,000	239,128	270,872	
	車輛燃料費支出	250,000	137,665	112,335	
	旅費交通費支出	601,000	606,450	△5,450	
	印刷製本費支出	200,000		200,000	
	修繕費支出	180,000	97,322	82,678	
	通信運搬費支出	65,000	57,528	7,472	
	手数料支出	50,000	26,622	23,378	
	損害保険料支出	501,000	421,635	79,365	
	雑支出	35,000		35,000	
	事務費支出	1,220,000	515,921	704,079	
	旅費交通費支出	67,000	4,120	62,880	
	研修研究費支出	105,000	2,160	102,840	
	事務消耗品費支出	744,000	342,533	401,467	
	通信運搬費支出	189,000	145,536	43,464	
	広報費支出	50,000		50,000	
	業務委託費支出		14,012	△14,012	
	その他の委託費支出		14,012	△14,012	

介護・障害事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	手数料支出	20,000	7,560	12,440	
	渉外費支出	40,000		40,000	
	雑支出	5,000		5,000	
	雑支出	5,000		5,000	
	流動資産評価損等による資金減少額	10,000		10,000	
	徴収不能額	10,000		10,000	
	事業活動支出計(2)	43,131,000	35,538,074	7,592,926	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,349,000	6,319,190	△4,970,190	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,000,000	△4,000,000	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,651,000	2,319,190	△4,970,190	
前期末支払資金残高(12)		6,941,226	6,941,226	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,290,226	9,260,416	△4,970,190	

介護・障害事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	38,678,894	37,226,712	1,452,182
	居宅介護料収益	14,622,329	20,442,357	△5,820,028
	(介護報酬収益)	13,116,879	18,242,843	△5,125,964
	介護報酬収益	13,116,879	14,699,036	△1,582,157
	介護予防報酬収益		3,543,807	△3,543,807
	(利用者負担金収益)	1,505,450	2,199,514	△694,064
	介護負担金収益(公費)	236,333	295,210	△58,877
	介護負担金収益(一般)	1,269,117	1,506,321	△237,204
	介護予防負担金収益(公費)		16,702	△16,702
	介護予防負担金収益(一般)		381,281	△381,281
	居宅介護支援介護料収益	9,597,580	10,627,110	△1,029,530
	居宅介護支援介護料収益	9,597,580	10,627,110	△1,029,530
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,342,150		5,342,150
	事業費収益	4,805,348		4,805,348
	事業負担金収益(公費)	35,823		35,823
	事業負担金収益(一般)	500,979		500,979
	利用者等利用料収益	54,300	47,300	7,000
	居宅介護サービス利用料収益	54,300	47,300	7,000
	その他の事業収益	9,062,535	6,109,945	2,952,590
	受託事業収益	9,062,535	6,109,945	2,952,590
	障害福祉サービス等事業収益	3,174,370	3,675,740	△501,370
	自立支援給付費収益	2,361,040	2,785,200	△424,160
	介護給付費収益	2,361,040	2,785,200	△424,160
	特定費用収益	2,200	5,600	△3,400
	その他の事業収益	811,130	884,940	△73,810
	受託事業収益	750,430	843,440	△93,010
	その他の事業収益	60,700	41,500	19,200
	サービス活動収益計(1)	41,853,264	40,902,452	950,812
費用	人件費	33,870,108	39,837,333	△5,967,225
	役員報酬	120,000	262,000	△142,000
	職員給料	16,182,479	19,702,784	△3,520,305
	職員賞与	2,430,818	4,146,966	△1,716,148
	賞与引当金繰入	1,125,170		1,125,170
	非常勤職員給与	10,350,499	10,870,031	△519,532
	退職給付費用	512,640	742,812	△230,172
	法定福利費	3,148,502	4,112,740	△964,238
	事業費	2,277,215	2,515,755	△238,540
	消耗器具備品費	5,029	14,040	△9,011
	賃借料	685,836	906,624	△220,788
	車輛費	239,128		239,128
	車輛燃料費	137,665	191,118	△53,453
	旅費交通費	606,450	605,650	800
	印刷製本費		256,975	△256,975
	修繕費	97,322	24,710	72,612
	通信運搬費	57,528	50,933	6,595
	手数料	26,622	13,628	12,994
	損害保険料	421,635	452,077	△30,442
	事務費	515,921	536,856	△20,935
	旅費交通費	4,120	17,340	△13,220
	研修研究費	2,160	70,800	△68,640
	事務消耗品費	342,533	323,764	18,769
	通信運搬費	145,536	80,650	64,886
	会議費		7,776	△7,776
	業務委託費	14,012		14,012
	その他の委託費	14,012		14,012
	手数料	7,560	1,966	5,594

介護・障害事業拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	賃借料		34,560	△34,560
	減価償却費	28,080	49,080	△21,000
	サービス活動費用計(2)	36,691,324	42,939,024	△6,247,700
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,161,940	△2,036,572	7,198,512
	収益			
	受取利息配当金収益		921	△921
	その他のサービス活動外収益	4,000		4,000
	受入研修費収益	4,000		4,000
	サービス活動外収益計(4)	4,000	921	3,079
特別増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,000	921	3,079
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,165,940	△2,035,651	7,201,591
	収益			
	特別収益計(8)			
	拠点区分間繰入金費用	4,000,000	8,000,000	△4,000,000
	費用			
	特別費用計(9)	4,000,000	8,000,000	△4,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,000,000	△8,000,000	4,000,000
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,165,940	△10,035,651	11,201,591
	前期繰越活動増減差額(12)	7,002,067	9,037,718	△2,035,651
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,168,007	△997,933	9,165,940
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)		8,000,000	△8,000,000
	社協運用積立金取崩額		8,000,000	△8,000,000
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,168,007	7,002,067	1,165,940

介護・障害事業拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

第三号第四様式

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,313,011	9,046,934	1,266,077	流動負債	2,177,765	2,105,708	72,057
現金預金	5,410,741	3,579,577	1,831,164	事業未払金	997,956	1,753,606	△755,650
事業未収金	4,902,270	5,467,357	△565,087	預り金	0	408	△408
				職員預り金	54,639	351,694	△297,055
				賞与引当金	1,125,170		1,125,170
固定資産	2,032,761	2,060,841	△28,080	固定負債			
基本財産				負債の部合計	2,177,765	2,105,708	72,057
その他の固定資産	2,032,761	2,060,841	△28,080	純資産の部			
車両運搬具	1	1	0	その他の積立金	2,000,000	2,000,000	0
ソフトウェア	32,760	60,840	△28,080	社協運用積立金	2,000,000	2,000,000	0
社協運用積立資産	2,000,000	2,000,000	0	次期繰越活動増減差額	8,168,007	7,002,067	1,165,940
				(うち当期活動増減差額)	1,165,940	△10,035,651	11,201,591
資産の部合計	12,345,772	11,107,775	1,237,997	純資産の部合計	10,168,007	9,002,067	1,165,940
				負債及び純資産の部合計	12,345,772	11,107,775	1,237,997

社会福祉法人名 社会福祉法人 高岡町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	事業活動による収支						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	居宅介護支援事業	障害福祉サービス事業	移動支援事業	生活支援等事業	生活支援等事業			
収入									
介護保険事業収入	20,018,779	10,660,115			8,000,000		38,678,894		38,678,894
居宅介護料収入	14,622,329						14,622,329		14,622,329
(介護報酬収入)	13,116,879						13,116,879		13,116,879
介護報酬収入	13,116,879						13,116,879		13,116,879
(利用者負担金収入)	1,505,450						1,505,450		1,505,450
介護負担金収入(公費)	236,333						236,333		236,333
介護負担金収入(一般)	1,269,117						1,269,117		1,269,117
居宅介護支援介護料収入		9,597,580					9,597,580		9,597,580
居宅介護支援介護料収入		9,597,580					9,597,580		9,597,580
介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,342,150						5,342,150		5,342,150
事業負担金収入(公費)	4,805,348						4,805,348		4,805,348
事業負担金収入(一般)	35,823						35,823		35,823
利用者等利用料収入	500,979						500,979		500,979
居宅介護サービス利用料収入	54,300						54,300		54,300
その他の事業収入	54,300						54,300		54,300
受託事業収入		1,062,535			8,000,000		9,062,535		9,062,535
障害福祉サービス等事業収入		1,062,535			8,000,000		9,062,535		9,062,535
自立支援給付費収入		32,680	2,361,040	778,150			3,141,870		3,141,870
介護給付費収入			2,361,040				2,361,040		2,361,040
特定費用収入			2,200				2,200		2,200
その他の事業収入		32,680		778,150			811,130		811,130
受託事業収入		32,680		778,150			811,130		811,130
その他の収入				60,700			60,700		60,700
受入研修費収入		4,000					4,000		4,000
事業活動収入計(1)	20,018,779	10,696,795	2,363,240	778,150	8,000,000		41,857,264		41,857,264
支出									
人件費支出	15,912,918	6,447,859	1,444,774	1,446,208	7,493,179		32,744,938		32,744,938
役員報酬支出	4,711,420	4,714,506	671,660		120,000		10,107,586		10,107,586
職員給与支出	728,861	728,861	104,123		5,411,399		6,973,244		6,973,244
非常勤職員給与支出	9,315,151		517,524				9,832,675		9,832,675
退職給付支出	120,330	120,330	17,190				257,850		257,850
法定福利費支出	1,036,856	684,162	134,077				1,855,095		1,855,095
事業費支出	1,724,909	410,720	52,107	89,479	959,330		3,176,545		3,176,545
消耗品・備品費支出	5,029						5,029		5,029
賃借料支出	377,506	266,168	14,054	28,108			685,836		685,836
車検料支出	239,128						239,128		239,128
車検整備費支出	84,129	30,592	7,848	15,296			137,865		137,865
経費交通費支出	606,450						606,450		606,450
修繕費支出	97,322						97,322		97,322
通信運搬費支出	31,398	26,130					57,528		57,528
手数料支出	16,014		8,448	2,160			26,622		26,622
損害保険料支出	267,933	67,630	21,957	43,915			421,635		421,635
事務費支出	5,940	3,160			506,821		515,921		515,921
経費交通費支出		1,000			3,120		4,120		4,120
研修研究費支出		2,160					2,160		2,160
事務消耗品費支出		1,000			342,533		343,533		343,533
通信運搬費支出		2,160			145,536		147,696		147,696
業務委託費支出					14,012		14,012		14,012
その他の委託費支出					14,012		14,012		14,012
手数料支出	5,940				1,820		7,760		7,760
事業活動支出計(2)	17,643,767	6,881,739	1,496,881	1,535,687	8,000,000		35,558,074		35,558,074
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	2,375,012	3,815,056	866,359	242,463			6,299,190		6,299,190
施設整備等収入計(4)									
施設整備等支出計(5)									
施設整備等収支差額(6)=(4)-(5)									
その他の活動収入計(7)									
拠点区分間繰入金支出	4,000,000						4,000,000		4,000,000
その他の活動支出計(8)	4,000,000						4,000,000		4,000,000
その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,000,000						△ 4,000,000		△ 4,000,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 1,624,988	3,815,056	866,359	242,463			2,319,190		2,319,190
前期繰上資金増減(11)	5,764,797	1,087,523	933,111	△ 1,239,203			6,941,228		6,941,228
当期繰上資金増減(10)+(11)	4,139,809	5,317,579	1,799,470	△ 996,740			9,260,418		9,260,418

社会福祉法人名 社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	拠点区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	居宅介護支援事業	障害福祉サービス事業	移動支援事業	生活支援・相談支援事業	生活支援・相談支援事業			
介護保険事業収益	20,018,779	10,660,115			8,000,000		38,678,894		38,678,894
居宅介護料収益	14,622,329						14,622,329		14,622,329
(介護報酬収益)	13,116,879						13,116,879		13,116,879
介護報酬収益	13,116,879						13,116,879		13,116,879
(利用者負担金収益)	1,505,450						1,505,450		1,505,450
介護負担金収益(公費)	236,333						236,333		236,333
介護負担金収益(一般)	1,269,117						1,269,117		1,269,117
居宅介護支援介護料収益		9,597,580					9,597,580		9,597,580
介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,342,150	9,597,580					14,939,730		14,939,730
事業収益	4,805,348						4,805,348		4,805,348
事業負担金収益(公費)	35,823						35,823		35,823
事業負担金収益(一般)	500,979						500,979		500,979
利用者等利用料収益	54,300						54,300		54,300
居宅介護サービス利用料収益	54,300						54,300		54,300
その他の事業収益									
受託事業収益		1,062,535			8,000,000		9,062,535		9,062,535
障害福祉サービス等事業収益		1,062,535			8,000,000		9,062,535		9,062,535
自立支援給付料収益		32,680	2,363,240	778,450			3,143,370		3,143,370
介護給付料収益			2,361,040				2,361,040		2,361,040
特定費用収益			2,361,040				2,361,040		2,361,040
その他の事業収益			2,200				2,200		2,200
受託事業収益		32,680		778,450			811,130		811,130
その他の事業収益				717,750			717,750		717,750
サービス活動収益計(1)	20,018,779	10,692,795	2,363,240	778,450	8,000,000		41,853,264		41,853,264
人件費	16,223,070	6,758,011	1,489,082	1,490,516	7,909,429		33,870,108		33,870,108
役員報酬									
職員給料	4,711,420	4,714,506	671,860	673,294	120,000		10,871,080		10,871,080
職員手当	728,881	728,861	104,123	104,123	5,411,399		8,077,287		8,077,287
賞与引当金繰入	310,152	310,152	44,308	44,308	764,850		1,430,818		1,430,818
非常勤職員給与	9,315,451		517,524	517,524	418,250		10,350,749		10,350,749
退職給付費用	120,330	120,330					240,660		240,660
法定福利費	1,036,856	884,162	134,077	134,077	959,330		3,148,502		3,148,502
事業費	1,724,909	410,720	52,107	89,479			2,277,215		2,277,215
消耗品費	5,029						5,029		5,029
消耗品費	377,506	266,168	14,054	28,108			685,836		685,836
車庫費	239,128						239,128		239,128
車庫費	84,129	30,592	7,648	15,296			137,665		137,665
旅費交通費	606,450						606,450		606,450
修繕費	97,322						97,322		97,322
通信運搬費	31,398	26,130					57,528		57,528
手数料	16,014		8,448	2,160			26,622		26,622
損害保険料	267,933	87,830	21,957	43,915			421,635		421,635
事務費	5,940	3,160			508,821		517,921		517,921
旅費交通費		1,000			3,120		4,120		4,120
研修研究費		2,160					2,160		2,160
事務消耗品費					342,533		342,533		342,533
通信運搬費					145,536		145,536		145,536
業務委託費					14,012		14,012		14,012
その他の委託費					14,012		14,012		14,012
手数料	5,940				1,620		7,560		7,560
減価償却費		28,080					28,080		28,080
サービス活動費用計(2)	17,953,919	7,199,971	1,541,189	1,579,995	8,418,250		36,693,324		36,693,324
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,064,860	3,492,824	822,051	△ 801,545	△ 418,250		5,160,340		5,160,340
その他のサービス活動外収益		4,000					4,000		4,000
受入研修費収益		4,000					4,000		4,000
サービス活動外収益計(4)		4,000					4,000		4,000
サービス活動外費用計(5)									
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,000					4,000		4,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,064,860	3,496,824	822,051	△ 801,545	△ 418,250		5,164,340		5,164,340

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産一定額法
- ・ 無形固定資産一定額法
- ・ リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金ー 該当なし

・ 賞与引当金 ー 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

従来、重要性が乏しく引当金の見積りを合理的に見積もる事が出来なかったため、本来の会計処理によらず、簡便的な会計処理を採用していたが、重要性が増した事及び引当金を合理的に見積もる事が可能となったため、当事業年度より賞与引当金を計上している。なお、当該引当金を計上した事により「サービス活動増減差額」「経常増減差額」「当期活動増減差額」がそれぞれ1,125,170円減少している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護・障害事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 介護・障害事業拠点区分

ア 居宅介護等事業

イ 居宅介護支援事業

ウ 障害福祉サービス事業

エ 移動支援事業

オ 生活支援整備体制事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	1,889,000	1,888,999	1
小計	1,889,000	1,888,999	1
合計	1,889,000	1,888,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,902,270	0	4,902,270
合計	4,902,270	0	4,902,270

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(日) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 東京福祉会福祉協議会
拠点区分 関東地区

資産の種類及び名称	所有権取得額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		(H/G × 100)	備考
		うち国庫補助金等の の額		うち国庫補助金等の の額		うち国庫補助金等の の額		うち国庫補助金等の の額		うち国庫補助金等の の額		うち国庫補助金等の の額		うち国庫補助金等の の額		
基本財産（有利固定資産）																
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（有利固定資産）																
車両運搬具	2								2		1,607,848			1,607,850	0	
器具及び備品	1		149,040		1,853				147,178	0	344,462			491,640	0	
										0					0	
										0					0	
										0					0	
										0					0	
その他の固定資産（有利固定資産）計	3	0	149,040		1,853				147,180	0	1,952,310			2,099,490	0	
その他の固定資産（無形固定資産）																
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0		0											
その他の固定資産計	3	0	149,040		1,853				147,180	0	1,952,310			2,099,490	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	149,040		1,853				147,180	0	1,952,310			2,099,490	0	
付入金不足の償還補助金の額																
差 引	3	0	149,040		1,853				147,180	0	1,952,310			2,099,490	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金・金庫補助金がある場合には、償還補助金額を記載した上で、国庫補助金取得額計算を行うものとする。
 ただし、「付入金不足の償還補助金の額」欄では、「所有権取得額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金増分と一致することを確認する。
 2. 「当期増加額」には減価償却前の増加額、「当期減少額」には減価償却額を記載する。

資産の種類及び名称	期首純資産額（A）		当期増加額（B）		当期末減少額（C）		当期末少額（D）		繰越前期累計額 （E = A + B - C - D）		繰越前期累計額（F）		期末純資産額（G = E + F）	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）														
基本財産合計	0		0		0		0		0		0		0	
その他の固定資産（有形固定資産）														
車両運搬具	1		0		0		0		0		0		0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1		0		0		0		0		0		0	
その他の固定資産（無形固定資産）														
ソフトのエア	60,810				29,080				32,761		1,889,909		1,899,000	
その他の固定資産（無形固定資産）計	60,810		0		29,080				32,761		1,889,909		1,899,000	
その他の固定資産計	60,811		0		29,080				32,761		1,889,909		1,899,000	
基本財産及びその他の固定資産計	60,811		0		29,080				32,761		1,889,909		1,899,000	
将来入を予定の償還補助金の額														
差引	60,811		0		29,080				32,761		1,889,909		1,899,000	

(単位：円)

注：「うち国庫補助金等の額」については、お得意先が三井物産株式会社から受けるものとする。

[illegible]

(単位:円)						
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	7,844,317
普通預金	南都銀行/高取支店	—	運営資金として	—	—	7,844,317
事業未収金	国保連	—	介護保険料他	—	—	4,527,293
	国・地方自治体	—	市町村委託事業分	—	—	617,825
	利用者	—	利用者分	—	—	157,152
未収補助金		—	小計	—	—	5,302,270
		—	平成29年度 権利保護事業助成金	—	—	31,471
流動資産合計						13,178,058
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	南都銀行/高取支店	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	スズキアルト 他2件	—	第2種社会福祉事業の地域福祉事業に使用	3,196,850	3,196,847	3
器具及び備品	PCサーバー PowerEdge T410	—	第2種社会福祉事業の地域福祉事業に使用	491,640	344,462	147,178
ソフトウェア	NDソフト使用権 他2件	—	第2種社会福祉事業の地域福祉事業に使用	495,900	463,140	32,760
社協運用積立資産	南都銀行/高取支店	—	社会福祉協議会の運用目的のために積み立てている	—	—	2,000,000
その他の固定資産合計						2,179,941
固定資産合計						3,179,941
資産合計						16,357,999
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	職員給与 他	—		—	—	2,461,565
預り金	報酬源泉所得税	—		—	—	13,987
職員預り金	源泉所得税	—		—	—	46,745
	住民税	—		—	—	110,000
	社会保険料	—		—	—	538,535
	雇用保険料	—		—	—	13,196
賞与引当金		—	小計	—	—	708,476
流動負債合計						1,302,400
2 固定負債						4,486,428
負債合計						4,486,428
差引純資産						11,871,571

平成29年度決算減価償却報告書

平成30年3月31日

科目	品目	取得価格	取得年月	前期残高	今期取得金額	今期減価償却金額	残高		減価償却累計額	廃車	残高		
車両運搬具	車両NO 奈良580 リ20ススキアルト	887,850	平成12年10月	1		0	1	4年	887849		1	ナンバー 変更後	法人部門
	車両NO 奈良480 キ6584ススキアルト	720,000	平成23年10 月	1		0	1	4年	719999		1		法人部門
	車両運搬小計	1,607,850		2	0	0	2		1607848		2		
1216 器具及び備 品	サーバー PowerEdge T410	342,600	平成22年3月	1	0	0	1	5年	342599		1		法人部門
	耐火性金庫	149,040	平成30年1月		149,040	1,863	147,177	20年	1863		1		法人部門
	器具備品小計	491,640		1	149,040	1,863	147,178		344462		2		
(A)地域福祉拠点区分小計		2,099,490		3	149,040	1,863	147,180		1,952,310				
ソフトウェア	NDソフトクライアン ト使用権	220,500	平成23年4月	0	0	0	0	5年	220500				訪問部門
	NDソフト24年度法 改正対応プログラ ム	105,000	平成24年4月	0	0	0	0	5年	105000				訪問部門
	NDソフトクライアン ト使用権(追加端 末)	140,400	平成26年5月	60,840	0	28,080	32,760	5年	107640				居宅支援
	ソフトウェア小計	465,900		60,840	0	28,080	32,760		433,140				
車両運搬具	車両NO 奈良88 0あ121	1,889,000	平成17年11月	1		0	1	4年	1888999		1		訪問部門
	車両運搬具小計	1,889,000		1	0	0	1		1888999		1		
(B)介護・障害事業拠点小計		2,354,900		60,841	0	28,080	32,761		2,322,139				
合計		4,454,390		60,844	149,040	29,943	179,941		4,274,449				

835-0154
奈良県 高市郡 高取町
大字観音寺990-1

平成 30年 04月 02日

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会 様

(31)



*99999999 00280 180402 RYBI150D3N-N2-0 A
0530 0000718 00035 000804 001/001 000804 000805

株式 南都銀行 事務センター
会社

THE NANTO BANK, LTD.

〒630-8688 奈良市南京袋町1丁目93番の2

殘高証明書

(全口座 (口座別))

平成 30年 03月 31日現在の買方ご名義下記勘定残高について
相違ないことを証明いたします。

預金合計残高	¥10,844,317
当座貸越金合計残高	¥0

株式會社 南都銀行

THE NANTO BANK, LTD.



お取引店 高取 支店
電 話 0744(52)2355

[illegible]

- 「指定口座」の表示がある場合は、貴方様よりご依頼のありました特定の口座のみについて証明しています。
- この証明書の金額は訂正いたしません。
- 金額は、証明日現在の元帳最終残高を表わし決済未確認の証券類を含んでいることがあります。この場合はその金額を「(内決済未確認証券類)」に表示します。
- 口座番号欄は、口座指定のご依頼の場合のみ表示します。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉事業

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		177,230 ()		()	177,230	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	177,230 (0)	0	0 (0)	177,230	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
拠点区分 介護・障害事業

(単位: 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		1, 125, 170 ()		()	1, 125, 170	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	1, 125, 170 (0)	0	0 (0)	1, 125, 170	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会
拠点区分 介護・障害事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
社協運用積立金	2,000,000			2,000,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	2,000,000	0	0	2,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
社協運用積立資産	2,000,000			2,000,000	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	2,000,000	0	0	2,000,000	

- (注)
- 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 - 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

平成30年 3月31日現在

P- 1/1

社会福祉法人 高取町社会福祉協議会